

資料番号	地域 1
------	------

令和3年7月2日
課名 地域政策局
地域政策総務課
担当者 課長 宮尾
内線 2510

令和2年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

1 概要

指定管理者制度を導入している次の施設について、管理運営状況を報告する。

2 対象施設

施設の名称	ページ番号
広島県総合グラウンド	1
広島県立総合体育館	7
広島県立広島国際協力センター	13

令和2年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県総合グランド		
所在地	広島県広島市西区観音新町二丁目11番124号		
設置目的	スポーツの普及発展と県民の体位の向上を図る		
施設・設備	メインスタジアム, 補助競技場, 野球場, ラグビー場, 運動場 等		
指定管理者	4期目	H28.4.1~R3.3.31	セイカスポーツセンター・鹿島建物・西尾園芸共同企業体
	3期目	H23.4.1~H28.3.31	ミズノ・広島県教育事業団グループ共同企業体
	2期目	H20.4.1~H23.3.31	財団法人広島県教育事業団
	1期目	H17.4.1~H20.3.31	ポラーノグループ特定共同企業体

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R2	402,000人	158,800人	△211,718人
R1		400,000人	370,518人	△22,241人	△29,482人(92.6%)
H30		398,000人	392,759人	2,182人	△5,241人(98.7%)
H29		395,000人	390,577人	37,472人	△4,423人(98.9%)
H28		392,000人	353,105人	△24,250人	△38,895人(90.1%)
3期平均	H23~H27	315,000人	377,355人	75,525人	62,355人(119.8%)
2期平均	H20~H22	291,000人	301,830人	31,412人	10,830人(103.7%)
1期平均	H17~H19	292,000人	270,418人	26,922人	△21,582人(92.6%)
	H16(導入前)	—	243,496人	—	—
増減理由	<p>○ 新型コロナウイルス感染症予防対策による大会の中止や利用の自粛(専用利用74,394名:対前年41.2%,観覧者49,134名:対前年33.4%)と屋内施設(スポーツ教室・トレーニング室・会議室等 個人利用35,272名:対前年82%)の利用不可などによる減。</p> <p>○ メインスタジアムの公認2種更新改修工事に伴う利用不可による減。(利用不可期間:令和2年11月~3月。工期は令和3年8月まで)</p>				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	○お客様の声BOXの設置	全来場者を対象:23件
	○施設利用アンケート実施	団体:12件,個人利用:31件
	○自主事業アンケート実施	スポーツ教室及び体験受講者:182件
【主な意見】	【その対応状況】	
野球場外の東側トイレを洋式に改良してほしい。(11件)	次年度の修繕予算の要望として,スポーツ推進課に報告した。(全施設の和式トイレについて,洋式率30%から80%へ改修工事済み)	
ラグビー場に犬や猫の糞が沢山ある。ネットの隙間の点検をお願いしたい。	毎日行っている巡回時に,ごみや糞等を回収した。また,点検の結果,ラグビー場両サイドのネットに一部破損があったことから修繕した。	
補助グランド西側にベンチを用意してほしい。(2件)	補助グランド西側に長椅子を2個設置した。	

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次報告書
	日報（必要随時）	○	修繕完了報告書，その他（提案，要望及び苦情等）
管理運営会議 （12回・広島県庁）		【特記事項等】 施設利用状況や不具合修繕状況，取組事項など，報告と提案，意見交換協議を行った。	
現地調査 （4月，5月，6月，10月，11月，12月，1月，2月，3月に実施）		【指定管理者の意見】 引き続き報告と意見交換協議を実施。	
		【県の対応】 ・労働条件チェック（令和2年4月） ・施設視察（令和2年4月，6月，11月） ・トイレ改修工事打合せ視察（令和2年5月，6月） ・メキシコパラリンピック視察（令和2年6月） ・令和3年度指定管理者選定の現地説明会（令和2年10月） ・令和3年度指定管理者公募選定委員の現地視察（令和2年11月） ・バックスタンド修繕視察（令和2年11月） ・陸上競技場公認備品確認（令和2年12月） ・メインスタジアムシャッター改修工事視察（令和2年12月） ・陸上競技場2種公認工事視察（令和3年1月） ・令和3年度専用利用調整会議及び意見交換協議（令和3年1月） ・トイレ改修工事修繕視察会議（令和3年2月，3月）	

5 県委託料の状況

（単位：千円）

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
県委託料 （決算額）	4期	R2	91,926	4,911	料金 収入 （決算額）	4期	R2	11,398	△6,752
		R1	87,015	495			R1	18,150	△820
		H30	86,519	8			H30	18,970	△631
		H29	86,511	△989			H29	19,601	2,288
		H28	87,500	7,416			H28	17,313	100
	3期平均 H23～H27		80,084	2,857		3期平均 H23～H27		17,213	1,810
	2期平均 H20～H22		77,227	△19,397		2期平均 H20～H22		15,403	△1,323
	1期平均 H17～H19		96,624	△62,146		1期平均 H17～H19		16,726	△529
	H16（導入前）		158,770	—		H16（導入前）		17,255	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R2 決算額	R1 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	91,926	87,015	4,911	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県からの委託料増
		料金収入	11,398	18,150	△6,752	利用料金制(※1) 新型コロナウイルス感染症の影響による減
		その他収入	3,292	2,888	404	
		計(A)	106,616	108,053	△1,437	
	支出	人件費	31,800	31,800	0	
		光熱水費	9,320	10,800	△1,480	メインスタジアム改修工事による芝管理及びトイレに係る水道代の減
		設備等保守点検費	19,733	19,868	△135	維持管理委託料見直しによる減
		清掃・警備費等	44,258	43,953	305	維持管理委託料見直しによる増
		施設維持修繕費	4,117	1,975	2,142	施設不具合・破損等修繕による増
		事務局費	2,194	1,876	318	インターネット契約変更による通信費の増, 打合せ増加に伴う交通費の増
		その他	2,538	2,473	65	
	計(B)	113,960	112,745	1,215		
	収支①(A-B)		△7,344	△4,692	△2,652	
	自主事業 (※2)	収入(C)	2,909	6,671	△3,762	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うスポーツ教室及びスポーツイベントの中止による減
支出(D)		548	3,042	△2,494		
収支②(C-D)		2,361	3,629	△1,268		
合計収支(①+②)		△4,983	△1,063	△3,920		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

	項目	指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の 効用 発揮	○施設の設置 目的に沿った 業務実績	<p>条例及び管理規則, 仕様書にのっとり, 利用申請や料金収受, 許可証発行等を適正に実施した。</p>	<p>施設の設置目的に沿った管理運営及び利用促進が行われている。</p>
	○業務の実施 による, 県民 サービスの 向上	<p>コロナ禍において感染予防対策を徹底し, 安心して利用できる環境づくりに努めたことで, 有料試合のサッカー大会やラグビー大会も利用団体と協力しながら開催することができた。</p> <p>従業員は全員マスクを着用し, 受付窓口にて透明シートを設置したことや各施設入り口全てにアルコール消毒液を用意しコロナ感染対策をすることで, 利用者が安心できるように努めた。</p>	<p>施設内の感染拡大防止策を徹底し, 施設の安全性の確保に努めている。</p> <p>アンケートやモニタリングにより利用者のニーズを把握し, スポーツ教室等の環境整備などに取り組んでいる。</p> <p>また, 近隣地域と連携したイベントの開催等を行い, 地域の活性化に寄与している。</p>
	○業務の実施 による, 施設 の利用促進	<p>キッチンカーを置くことで利用者の食事を便利にできるよう努めた。</p> <p>「ひろスタサマーフェスティバル」の代わりとして, 自主事業を中心とした健康フェスタを新たに開催し, 新たに食講座を開講し新しい分野への教室を開始した。(自主事業)</p> <p>町内会会長に専用利用調整会議に参加いただき他団体の協力を得ることで地域貢献に努めた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響やメインスタジアム改修工事による利用不可等により, 利用者数が目標値に達しなかったとともに, 前年度よりも大幅減となった。</p> <p>利用者の利便性向上や新たな分野の教室開催など, 利用促進に向けた取り組みを実施している。</p>
	○施設の維持 管理	<p>積極的な自主修繕を実施し, メインスタジアムの手すり門扉部分の塗装を施した。野球場レフトスタンド入り口の扉とホースの劣化及びラグビー場ネットの破損が激しかったため, 修繕を実施した。また, 清掃巡回を強化し, 施設はもちろん, 場外も美化向上に努めた。</p> <p>各施設のトイレ改修工事前に小便器の使用不可トイレをなくし, すべて使用可能にした。</p> <p>緑地帯の害虫(チャドクガ)駆除を適宜実施した。</p>	<p>利用者からの要求や劣化状況により, 優先度をつけ, 迅速に修繕等の対応をしている。</p> <p>積極的な自主修繕を行い, 利用環境の改善や安全管理に努めている。</p>

<p>管理の人的物的基礎</p>	<p>○組織体制の見直し</p> <p>○効率的な業務運営</p> <p>○収支の適正</p>	<p>仕様書にのっとり、適正な体制を取ることができた。</p> <p>スムーズな利用受付と事前打ち合わせにより、利用者サービスの向上に努めた。</p> <p>所内研修では、消防訓練や接客研修、安全管理や施設管理のレベルアップに努めた。</p> <p>全体調整を行いながら適正な予算管理に努めた。</p>	<p>職員の配置、緊急時の連絡体制整備は仕様書及び事業計画書に沿って適切になされている。</p> <p>利用者の立場に立った丁寧な対応を行っている。</p> <p>また、各種研修の実施等により利用者の安全確保体制の強化を図るなど、利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>適正な予算管理に努めている。</p>
<p>総括</p>		<p>自主事業では、指定管理者のノウハウを活かし、県民のニーズに沿った健康づくりスポーツ教室や各種スポーツ大会、イベント事業等を展開、実業団との連携により、各種スポーツの普及と振興、健康づくりに努めた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染予防対策に最善をつくり、県との連携を図った。</p> <p>引き続き、県への報告や相談等を行い、共通理解と関係性を構築し、連携を図っていきたい。</p>	<p>施設の維持管理については、施設の劣化状況を把握し、優先度や利用者のニーズに応じ修繕を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染予防対策を適切に行いながら、指定管理者のノウハウを活かした健康増進と体力向上に寄与するスポーツ教室やイベントを実施している。</p> <p>利用者数については、新型コロナウイルス感染症及びメインスタジアム改修工事の影響により、利用者数の目標値を大幅に下回っていることから、メインスタジアム改修後のPR活動を積極的に行うなど、終息後も見越した利用促進対策が必要である。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和3年度)</p>	<p>○不具合箇所等の修繕対応。</p> <p>○事業計画に沿った提案業務の遂行。</p> <p>○自主事業展開による利用促進とスポーツ振興及び普及への貢献、地域との連携等。</p> <p>○施設内での環境整備。</p>	<p>新型コロナウイルス感染予防対策を講じて、利用者が安全・安心にスポーツ等を実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者の維持・回復に努める。</p>
<p>中期的な対応</p>	<p>○設備機器の不具合及び改修等の報告及び提案、協議の実施。</p> <p>○経費縮減取組対応と提案等。</p> <p>○芝管理向上の取組と提案等。</p>	<p>施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、利用者のニーズや安全性等による優先度に応じて計画的に施設設備の改修を行う。</p>

令和2年度 広島県総合グランド利用状況

区 分		利用者数 ※()は令和元年度		
メインスタジアム	専用利用	アマスポーツ	21,757 (117,172)	
		アマスポーツ以外	860 (5)	
		小 計	22,617 (117,177)	
	個人利用	小中高	12,586 (19,122)	
		一般	4,752 (5,988)	
		小 計	17,338 (25,110)	
	合 計		39,955 (142,287)	
	トレーニング室	専用利用	アマスポーツ	0 (0)
			アマスポーツ以外	0 (0)
			小 計	0 (0)
		個人利用	小中高	1,064 (1,197)
			一般	5,851 (8,243)
小 計			6,915 (9,440)	
合 計		6,915 (9,440)		
野球場	専用利用	アマスポーツ	21,981 (50,802)	
		アマスポーツ以外	4 (32)	
		小 計	21,985 (50,834)	
	個人利用	小中高	0 (0)	
		一般	0 (0)	
合 計		21,985 (50,834)		
ラグビー場	専用利用	アマスポーツ	35,161 (73,888)	
		アマスポーツ以外	0 (0)	
		小計	35,161 (73,888)	
	個人利用	小中高	0 (0)	
		一般	0 (0)	
合 計		35,161 (73,888)		
補助競技場	専用利用	アマスポーツ	19,425 (42,871)	
		アマスポーツ以外	0 (0)	
		小 計	19,425 (42,871)	
	個人利用	小中高	8,133 (5,714)	
		一般	1,903 (1,822)	
合 計		29,461 (50,407)		
運動場	専用利用	アマスポーツ	24,340 (42,720)	
		アマスポーツ以外	0 (20)	
		小 計	24,340 (42,740)	
	個人利用	小中高	887 (735)	
		一般	96 (187)	
合 計		25,323 (43,662)		
専用利用 合計		123,528 (327,510)		
個人利用 合計		35,272 (43,008)		
総 計		158,800 (370,518)		

令和2年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ, 小アリーナ, 武道場, 弓道場, 健康・体力サポートセンター, フィットネスプラザ, 会議室, スポーツ情報センター, 駐車場 等		
指定管理者	4期目	H31.4.1~R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1~H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1~H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団(H25.4.1~)
	1期目	H18.4.1~H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	利用状況	4期	R2	2,000,000人	294,051人	△1,396,912人
R1			2,000,000人	1,690,963人	△200,389人	△309,037人 (84.5%)
3期平均 H26~H30		2,230,000人	1,955,591人	△64,722人	△274,409人 (87.7%)	
2期平均 H21~H25		1,940,000人	2,020,318人	380,802人	80,318人 (104.1%)	
1期平均 H18~H20		1,993,000人	1,639,516人	197,786人	△353,484人 (82.3%)	
H17(導入前)		—	1,441,730人	—	—	
増減理由	<p>○ 令和2年度の利用者は、前年度に比較して1,396,912人減の294,051人となった。大きな原因としては、年度を通じて新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛によるイベント中止、アマチュアスポーツ等の規模縮小やキャンセルによる影響が大きい。</p> <p>○ アマチュアスポーツの全国大会は、Vプレミアリーグが例年1回実施のところ、2回実施されたが、いずれも規模縮小のため、それぞれ約8,000人の集客となった。全日本学生柔道優勝大会、全日本ジュニアバドミントン大会、全国中学校少林寺拳法大会、全国私立高等学校選抜バドミントン大会などの大会で、約27,000人以上の利用者を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。</p> <p>○ アマチュアスポーツ以外では、前年度と同等数のイベントが予定されていたが、4月から12月まで軒並み中止となり、規模縮小をしてのコンサート1件(約5,000人)とBリーグ公式戦(約13,000人)の開催のみとなった。</p>					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	調査実施内容	自主事業開催時のアンケートの実施
ボランティアスタッフのアンケート調査		事業参加者 1人
利用者意見箱の設置		施設利用者 13件
利用者アンケートの実施		施設利用者 180件
モニターへのアンケートの実施		公募モニター 20人
競技団体・マスコミ等と意見交換(運営協議会)		利用団体代表者 10人
	【主な意見】	【その対応状況】
	柔道場の前の給水機が水をくめないの直してほしい。(2/27)	柔道場前の冷水器を点検し、水量を調節した。(3/5)
	男子更衣室のロッカー転倒防止つっぱり棒の方向が一部正しくないものがある。また、スタジオ用ロッカールームシャワーブースの柵の安全対策をもっとしてほしい。(10/9)	男子更衣室及び全施設の転倒防止つっぱり棒を再点検し、シャワーブースの柵についても撤去し改善を図った。(10月末)

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	従事職員の異動等
管理運営会議（12回・現地）		【特記事項等】 利用者の意見を取り入れた整備，改善	
現地調査（5月，7月，8月，9月，10月，11月，12月，3月に実施）		【指定管理者の意見】 施設設備の状況を把握し，修繕の優先度を提案。照明器具 LED 化実施（地下駐車場）。 【県の対応】 施設設備の計画的な修繕の実施	

5 県委託料の状況

（単位：千円）

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 （決算額）	4期	R2	431,563		278,017	料金収入 （決算額）	4期	R2
R1			153,546	18,685	R1	419,451			△49,452
3期平均 H26～H30		134,861	15,085	3期平均 H26～H30		468,903		22,661	
2期平均 H21～H25		119,776	△27,350	2期平均 H21～H25		446,242		12,065	
1期平均 H18～H20		147,126	△265,212	1期平均 H18～H20		434,177		45,205	
H17（導入前）		412,338	—	H17（導入前）		388,972		—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R2 決算額	R1 決算額	前年度差	○主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	431,563	153,546	278,017	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県からの委託料増
		料金収入	122,522	419,451	△296,929	利用料金制(※1) 新型コロナウイルス感染症の影響による減
		その他収入	19,868	50,260	△30,392	県の利用料金減免負担△18,705千円, 自動販売機手数料△11,797千円
		計(A)	573,953	623,257	△49,304	
	支 出	人件費	72,908	69,510	3,398	職員採用による増(16人→17人)
		光熱水費	90,284	126,676	△36,392	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休館等による減
		設備等保守点検費	129,301	136,791	△7,490	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休館等による減
		清掃・警備費等	181,234	196,543	△15,309	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休館等による減
		施設維持修繕費	39,680	55,091	△15,411	修繕費△7,270千円, 提案分△6,400千円ほか
		事務局費	20,137	32,429	△12,292	消耗品等△9,743千円, 賃借料△2,549千円ほか
		その他	28,844	32,529	△3,685	消費税負担分の減(内訳:固定資産税, 印紙税, 共通費負担分)
	計(B)	562,388	649,569	△87,181		
		収支①(A-B)	11,565	△26,312	37,877	R2年度の「県委託料」には, R2年2・3月の委託料増額分16,560千円を含むため, 実質的な収支は, R2:△4,995千円, R1:△9,752千円で, 前年度差が4,757千円となる。
自主事業 (※2)	収 入(C)	22,849	43,464	△20,615	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うスポーツ教室及びスポーツイベントの中止による減	
	支 出(D)	31,883	55,731	△23,848		
	収支②(C-D)	△9,034	△12,267	3,233		
合計収支(①+②)		2,531	△38,579	41,110		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	自主事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館、一部休館等の制限を受け、自主事業の中止も相次いだ。施設の利用再開については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を再確認するとともに利用者や職員の安全性を最重要視した業務運営に努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初の計画通り自主事業を実施することが難しい状況の中、定時・臨時開催を合わせて4,170回(当初計画していた4,984回の83.7%)実施できている。また、施設内の感染拡大防止策を徹底し、施設の安全性の確保に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者のニーズに対応し、施設のトイレの洋式化工事及び照明器具LED化工事を引き続き計画的に実施した。	利用者のニーズを把握したうえで、利用環境の整備を進め、利用満足度の向上及び利用促進を図っている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	施設利用は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるイベント中止やキャンセルが相次ぎ、前年度から約1,397,000人減の約294,000人となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が目標値に達しなかったとともに、前年度よりも大幅減となった。
	○施設の維持管理	維持管理については、専門家による建物診断を行い、大規模修繕工事のトータル管理による建物長寿命化とライフサイクルコスト削減に努めた。	施設整備の劣化状況を把握し、優先度や工法について県に対し提案を行ったほか、自らも計画的な修繕を実施した。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	館長または、館長補佐による交代勤務で駐在し、運営経験に即した適材適所の人材配置をし、協力企業も含めた全職員が新型コロナウイルス感染拡大防止策を念頭に置き、危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。	職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応では臨機応変に適切な対応をしている。
	○効率的な業務運営	無駄な電力消費を減らすためのトイレの人感センサーや照明器具LED化工事の拡充により引き続き管理経費やCO2排出量の削減を図った。	指定管理業務について、指定管理料の範囲内で適正に実施するため、効率的な営業運営を行うとともに、計画を上回る修繕を実施している。
	○収支の適正	収支については、新型コロナウイルス感染拡大防止のための一部休館等利用制限を受け、キャンセルが続く状況が続く、ほぼ収入が見込めず財政的に大変厳しい状況が続いた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少したことに伴い、収入も大幅に減少し、財政的に厳しい状況となった。
総括		指定管理者として掲げる「安全・信頼・快適の『深化』とにぎわいの拠点づくり」を目指した運営を構築するため、職員が一致団結して業務に取組み、受託業者も含めた施設の安全な維持管理を徹底してきた。 しかし、新型コロナウイルス感染症が収まらない状況の中、利用制限が続く、長期化が予想される中で見通しが立たないため、経営状況が厳しくなっている。	新型コロナウイルス感染予防対策を適切に行いつつ、計画的な施設の維持管理が実施されている。 利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に目標値を下回っているが、終息後の対策も踏まえ、引き続き利用促進に向けた取組が必要である

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和3年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第4期指定管理者としてこれまでの実施状況を検証するとともに継続運営に全力を尽くす。 ○ 提案書に沿った、LED照明、人感センサー、トイレの洋式化等を段階的に実施する。 	<p>新型コロナウイルス感染予防対策を講じて、利用者が安全・安心に運動・スポーツを実施できる環境づくりに取り組むことで、利用者の維持・回復に努める。</p>
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経年劣化が著しい設備関係の修繕計画と実施に向けて積極的に取り組む。 ○ 改修工事を進めておりましたスポーツ情報センターを当館の新規事業に連動させて活用する。 	<p>施設の保全並びに機能維持と利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図るため、計画的に施設設備の改修を行う</p>

令和2年度年度 広島県立総合体育館利用状況

区 分		利用者数	※()は令和元年度
大アリーナ	専用利用・区分利用	83,562	(999,005)
	個人利用	0	(0)
	合 計	83,562	(999,005)
小アリーナ	専用利用・区分利用	36,772	(201,418)
	個人利用	0	(0)
	合 計	36,772	(201,418)
武道場	専用利用・区分利用	65,832	(217,558)
	個人利用	164	(321)
	合 計	65,996	(217,879)
弓道場	専用利用・区分利用	13,810	(47,010)
	個人利用	4,365	(4,516)
	合 計	18,175	(51,526)
トレーニングルーム	専用利用・区分利用	9,052	(32,303)
	個人利用	20,238	(51,543)
	合 計	29,290	(83,846)
プール	専用利用・区分利用	20,721	(34,885)
	個人利用	6,902	(12,755)
	合 計	27,623	(47,640)
健康体力相談室	専用利用・区分利用	0	(0)
	個人利用	633	(2,706)
	合 計	633	(2,706)
会議室	専用利用・区分利用	28,858	(75,594)
	個人利用	0	(0)
	合 計	28,858	(75,594)
ミーティングルーム	専用利用・区分利用	2,684	(7,516)
	個人利用	0	(0)
	合 計	2,684	(7,516)
スポーツ情報センター等	専用利用・区分利用	0	(0)
	個人利用	458	(3,833)
	合 計	458	(3,833)
専用利用, 区分利用 合計		261,291	(1,615,289)
個人利用 合計		32,760	(75,674)
総 計		294,051	(1,690,963)

令和2年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国際課

1 施設の概要等

施設名	広島県立広島国際協力センター		
所在地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設置目的	国際人材の養成, 県民の国際化及び国際協力の推進		
施設・設備	大研修室(収容人数 60 名)1 室, 中研修室(収容人数 24 名)5 室, 小研修室(収容人数 12 名)6 室, キッチン交流室(収容人数 24 名)1 室, 宿泊室 73 室, 体育館, NGO交流室, 情報センター・図書室		
指定管理者	4 期目	H31. 4. 1～R6. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	3 期目	H26. 4. 1～H31. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター
	2 期目	H21. 4. 1～H26. 3. 31	(公財)ひろしま国際センター(H25. 4. 1～公財)
	1 期目	H18. 4. 1～H21. 3. 31	(財)ひろしま国際センター

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	研修受講者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4 期	R2	1, 200 人	212 人	△726 人
R1		1, 200 人	938 人	△239 人	△262 人 (78. 2%)
	3 期平均 H26～H30	1, 080 人	1, 177 人	389 人	97 人 (109. 0%)
	2 期平均 H21～H25	1, 000 人	788 人	△130 人	△212 人 (78. 8%)
	1 期平均 H18～H20	—	918 人	△22 人	—
	H17 (導入前)	—	940 人	—	—
増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響による研修受講者数の減				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	研修受講者等へのアンケート	研修受講者等・延べ 618 人
	【主な意見】	【その対応状況】
	研修については概ね満足しているとの回答であったが、オンライン研修は、質疑やディスカッションの時間があると良いとの意見があった。	オンライン研修において、ビデオ配信型と同時双方向型の最適な組み合わせ等を検討し、利用者の満足度を更に高められるよう研修内容等の充実を図っている。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 施設利用状況
	日報 (必要随時)	○ 施設内での事故等
管理運営会議 (2 回)	【特記事項等】 施設の管理・運営の業務においては、日々の施設運営を踏まえながら、長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。また、感染症対策の徹底を継続する必要がある。	
現地調査 (概ね月 1 回)	【指定管理者の意見】 施設の効率的かつ適切な維持管理及び適切な感染症対策を行っていくために、日常の施設管理に当たって県と密接な連携を取っていきたい。 【県の対応】 ・ 県管理研修棟の外壁改修工事を行った。 ・ 真空遮断器, 保護継電器の更新工事を行った。 ・ 冷温水発生器 (2 号機) のオーバーホールを行った。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	4期	R2	174,315	8,115		4期	R2	7,087	△14,224
		R1	166,200	677			R1	21,311	△272
	3期平均H26～H30		165,523	1,850		3期平均H26～H30		21,583	△117
	2期平均H21～H25		163,673	△13,262		2期平均H21～H25		21,700	△1,720
	1期平均H18～H20		176,935	△16,398		1期平均H18～H20		23,420	△2,410
	H17(導入前)		193,333	—		H17(導入前)		25,830	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R2 決算額	R1 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	174,315	166,200	8,115	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県からの委託料増
		料金収入	7,087	21,311	△14,224	利用料金制(※1) 宿泊者減に伴う収入の減
		その他収入	271	394	△123	講師派遣謝金収入の減等
		計(A)	181,673	187,905	△6,232	
	支出	人件費	82,053	85,644	△3,591	嘱託員の減等
		光熱水費	10,921	12,925	△2,004	電気使用量の減等
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	61,022	56,083	4,939	設備更新委託経費の増等
施設維持修繕費		5,786	5,402	384	小規模修繕の増	
事務局費		20,456	24,283	△3,827	消耗備品購入の減等	
その他		254	258	△4	銀行振込手数料の増	
	計(B)	180,492	184,595	△4,103		
	収支①(A-B)	1,181	3,310	△2,129		
自主事業 (※2)	収入(C)	12,522	29,814	△17,292	研修受講者数の減	
	支出(D)	10,605	24,880	△14,275		
	収支②(C-D)	1,917	4,934	△3,017		
合計収支(①+②)		3,098	8,244	△5,146		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の 効用 発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	受託事業を着実に実施するとともに、コロナ禍におけるオンライン研修の実施に取り組み、施設の設置目的に沿った業務の遂行に努めた。	感染症対策を考慮した対面研修に加え、オンライン研修を行うなど、施設の設置目的に沿った業務遂行が図られている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に、感染症対策に留意しつつ地域交流事業を実施した。	感染症対策を十分行ったうえで、地域交流事業を実施している。
	○業務の実施による、施設の利用促進	コロナ禍による海外からの入国制限により、来日研修が中止となる中、県内在住の留学生向け研修については、感染防止対策を取りながら、対面での集合研修を実施した。	研修受講者数などの利用実績が減少しており、コロナ禍および感染終息後の利用促進に向けた取組の強化が必要である。
	○施設の維持管理	施設利用者が安心、安全に活用できるよう、感染症対策に留意しつつ、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	感染症対策を含め、適切に維持管理がなされている。
管理の 人的 物的 基礎	○組織体制の見直し	コロナ禍の研修、イベントの減少に対応するため人員配置の見直しを行った。	状況に応じた効率的な業務の執行に努めている。
	○効率的な業務運営	情報セキュリティに関する国際規格ISO27001を運用し、情報セキュリティの維持・強化に努めた。	組織内の情報セキュリティ管理の仕組みを整えており、情報セキュリティを維持・強化するための取組が継続してなされている。
	○収支の適正	新型コロナウイルス感染症の影響で利用料金収入が激減したが、県からの減収補填並びに人員配置の見直しにより、収支の均衡を図った。	コロナの影響で収入が減少し、事業も縮小する中、事業量に応じた適正な人員配置を行うなど、適切な運用を行っている。
総括		<p>新型コロナウイルス感染防止対策を行いつつ、施設の設置目的に沿った安心・安全な施設管理に取り組んでいる。</p> <p>また、オンライン研修をはじめとする感染症対策を考慮した業務運営に取り組んでいる。</p>	<p>施設の効用発揮の面では、感染防止対策の徹底やオンライン手法の導入などにより研修機会を確保している。</p> <p>また、管理運営の面では、事業量に応じた適正な人員配置等により収支の適正化に努めている。</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した業務運営が必要である。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和3年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修、イベントの需要が大きく落ち込んでおり、オンラインによる研修など顧客ニーズに沿った柔軟な研修に取り組む。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により自主事業研修の受け入れが中止となった国内外の大学等を中心に営業活動を積極的に展開する。 ○ 計画されている外壁改修工事などの大規模修繕工事について、現場調整、協議等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業実施と営業活動について、指定管理者への働きかけを強化する。 ○ 長期保全計画に基づいて、今年度予定されている外壁改修工事などの大規模修繕工事を着実に実施する。
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ後には、コロナ禍における研修実施のノウハウも生かしつつ、より効果的、効率的な研修に取り組む。 ○ 県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、研修員のニーズ等に応じた研修プログラム・内容を設定し、内容や成果等について検証、改善を図りつつ、研修の目的が十分達成されるよう質の高い研修の提供に取り組む。 ○ 研修、文化体験・地域交流を通じて県民が直接外国人と交流する機会や外国人研修員等が日本の文化等を体験する機会を創出し、県民の国際化や国際相互理解を促進する。 ○ 広島県内各市町の日本語教育を支援する「人材育成・教材・リソース等の開発及び実践研究拠点」として、総括コーディネーターを配置しつつ、地域日本語教育コーディネーターの育成を実施し、外国人が孤立することなく、県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備する。 ○ 長期的な施設保全の観点から、施設の適切な維持保全に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ後の顧客ニーズを考慮した、より効果的、効率的な事業を行うよう、指定管理者に働きかける。 ○ 県の施策である外国人との共生推進や留学生の受入・定着等の取組を通じて指定管理者と連携していく。 ○ 県内市町の日本語教育関連リソースを有機的に結び付けるとともに、適宜、人材・教材等の面で、市町のサポートができるよう指定管理者の体制強化を図りながら、県全体としての日本語教育の拡充を図る。 ○ 長期的な施設保全の観点から、長期保全計画に基づく大規模修繕工事を計画的に実施する。